

避難生活実態と復興に関する飯館村成人悉皆アンケート調査

浦上健司、糸長浩司

日本大学生物資源科学部/NPO 法人エコロジー・アーキスケーブ

はじめに

東日本大震災と東電福島第一原発事故による避難生活の特徴として、大規模な紐帯の分断発生が上げられる。これは、飯館村も例外ではない。2011年3月11日の1,715世帯から、2013年2月には3,149世帯(1.8倍)にまで増えている。詳細なデータを入手した2011年11月時点(2,848世帯)での避難先居住環境を見ると、集団避難可能な仮設住宅・公的宿舎は27.0%、これに対して個の避難が前提のみなし仮設は52.5%、さらにその他の県内外避難世帯も2割超で、血縁も地縁も分断された深刻な状況にあることが読み取れる。行政区で集団避難を実施した例もあるが、急な避難が必要とされたため、ほとんどの行政区では集団避難はできなかった。

こうした中、10月下旬～12月中旬に避難前住所に郵送配布し、郵送回収する方法で村民有権者悉皆(4,850名)調査実施した。その結果1,366名(28.2%)の有効回答を得た。

1. 避難生活でのコミュニティ紐帯維持対策

飯館村は20年以上にわたって行政区のガバナンス強化、行政との協働の村づくりに注力してきた特徴がある。しかし、上記のように計画的避難は紐帯分断をもたらした。このような避難生活の中で行政区の意識的な交流が必要だとする人は50.1%(684人)で、この回答者の選択した具体策を3位まで(複数回答)を見る。その結果、定期的な交流会・茶話会(42.5%)、行政区総会(39.5%)、みんなが集まりやすい集会施設等の開設(25.9%)が3位までである。ここで行政区ニューズレターは紙媒体(19.6%)、電子版(15.2%)を合わせて34.8%が発行を期待しており、全体で3位となる点は注目される。

村では避難直後から「新たなコミュニティづくり」として、集団避難先を中心に自治会を創設している。2012年2月に村ではみなし仮設避難者等を対象にした自治会の設立方針を出したが、2013年1月時点で当該自治会は川俣町のみに留まり、避難分布を見ると他地域での展開が望まれる一方で、川俣の自治会加入率が低いことは課題である。

2. 放射能対策と長期的な健康維持

放射能リスクや健康に関する不安、心配事の3位までは、楽観論の情報しか入手できないこと(33.2%)、健康診断等の結果の意味がよくわからない(22.7%)のように情報提供の問題点を指摘する人が多い。これに対して2位は、努めて気にしないように生活している(29.9%)であった。適切な情報を持たずに、精神的ストレスを回避しながら生活しているのが現在進行形の公害とともに暮らす被災者の実情である。別の設問では、対応策をとっている村民が18.7%に留まること明らかになった。福島県の「行動記録」を県に提出した人は48.5%で、提出予定者を含めると56.1%になる。一方、村民有志(負けねど飯館!!)が発行した「村民生活健康手帳」の活用状況を問うと、これを入手し少なくとも発災から避難までの記入をしている人が19.0%に留まっている。どちらの記録も手がけていない人も多く、対策と記録の徹底を促すことが求められる。

また「原発災害健康手帳(仮称)」の必要性について、必要とした人は44.4%いるが、まだ分からないも2割に達している。手帳は長期的な健康対策の補償を担保するための仕組みだが、判断保留の人々は十分に理解できていない可能性がある。被曝に伴う長期的な健康対策のあり方を、学ぶ機会が必要とされている。

3. 子育て世代の心配事

今回の調査対象者で18才以下の子どもがいる人は19.6%(268人)であった。該当者に避難先での子育ての心配(複数回答)を問い3位までを見ると、子どもの健康(67.5%)、子どもの精神的負担(54.5%)、学習、学校(45.9%)となっている。いずれも高い割合であり、親自身の大きなストレスの軽減策は喫緊の課題といえる。子どもの将来について心配としては、心身の健康が80.6%と高く、結婚(59.7%)、就職(42.2%)が続いている。

こうした様々な問題を前にして「努めて気にしないように生活している」という姿勢になる人が増えているとも考えられる。放射能汚染と向き合うことをやめず、向き合うための知識と対策術の取得が重要であり、的確な情報提供、カウンセリングや親同士の茶話会開催等の施策を通じて心労軽減策を増やすことが求められる。

4. 避難解除に対する村民の考え

「数値がどうであれ、村に戻って生活することはない」は 21.9%、放射能汚染の程度によって帰村を考えている村民は 7 割強だが、内訳は「1mSv/年未満」が 38.8%、「射線管理区域基準（約 5mSv/年）未満」も 6.9%で、国が避難解除基準としている 20 mSv/年未満や、解除されれば帰村するという村民は 2 割に満たない。しかも、この回答者の多くが高齢者であり、仮に避難解除されても帰還開始直後の村は極端な高齢化が見込まれる。別の質問で、村が多く of 行政区の解除時期と見込んでいる平成 26 年 3 月の避難解除時期での帰村意向を問うと「その時は帰村せず、様子を見る」が 49.5%で最も多く、「10 年以上は帰村しない」が 11.4%となっている。このことから、行政は避難解除後も帰村しない多くの村民が発生することを見越した支援策を検討しておくことが求められる。但し、この前提となる避難解除の決定方法について、「村長・議会に一任」が 12.4%に留まるのに対して、自分たち（村民）の意見を直接反映させて決定する方法を 7 割が望んでいる点には注目しておきたい。

5. 重要な今後の村の原発災害対応について

今後、村が今後重視すべき施策質問した（5 つまで回答）が、補償・賠償交渉（73.8%）、子ども、村民の長期的な健康管理施策（59.5%）、村の徹底的な除染（49.0%）、安心して暮らせる移転先、住宅地の検討（46.9%）、村民の意見を十分に反映した復興プランの再構築（41.4%）、避難生活の改善（35.2%）までが 3 割を超えた。除染を望む声も 5 割に迫るが、多様な意見があり、被災から 2 年が経とうとする時期に先の見えない生活の改善、再建を望む声が多いことがわかる。

また、行政区や組、班など近所づきあいの単位での復興計画の策定や対策協議の是非も問うたが、必要性を感じている人は 61.2%に達した。村には、住民参加の地区別計画を策定してきた蓄積があることや、先の避難解除方法でも見たように自分たちの意見の反映される意志決定方法を望んでいることが影響していると考えられる。一方、対策検討の必要性を感じていない人は 29.8%（407 人）で、この 31.9%が離村するので地縁は不必要と考える人であった。補償や賠償問題は今後も続くと想定され、こうした人々には諦めずに関わり続けることの大切さを理解してもらうことも必要である。

6. 避難生活の長期化に対して

国の示す 20mSv/年で避難解除では、多くの村民は帰村しない可能性があるのは先に見たとおりである。このため村外での長期集住避難の場が求められる。個での長期避難、あるいは離村選択世帯が増えれば、ムラの紐帯維持は困難になる。こうした問題もあり村当局では福島市飯野地区に子育て世代を対象の災害公営住宅の建設を計画中だが、同世代は福島市荒井地区など放射能汚染の低い地区での長期避難希望者（24.8%）が、飯野地区（19.3%）を上回り、また離村しないまでも 10 年以上は帰村しない様子見の層も 35.4%が荒井等での長期避難を望んでいることが本調査で明らかになった。

行政区単位で長期避難団地を整備することに賛同した人は 31.0%であった。非賛同の人（23.1%、315 人）に対して、その理由を問うと帰村が前提だからと回答した人も 32.4%いたが、行政区以外の村民も集団避難できる場が必要と回答した人が 40.0%に達しており、行政区単位に留まらない長期の集団避難の選択肢の必要性が示唆された。

本研究は（財）全労済協会公募委託調査研究（2011 年度）の助成によるものである。本研究を進めるにあたり協力をいただきました、飯舘村民の皆様、飯舘村職員の皆様には、この場を借りて深謝いたします。また、アンケート発送や入力作業に協力をいただいた、日本大学生物資源科学部 建築・地域共生デザイン研究室の学部生、大学院生の皆様にも心より感謝いたします。なお、本調査の結果（単純集計）は、NPO 法人 エコロジー・アーキスケープのホームページに掲載しています。 <http://www.ecology-archiscape.org/>

「除染目標達成でも帰村せず」

飯舘村民の7割

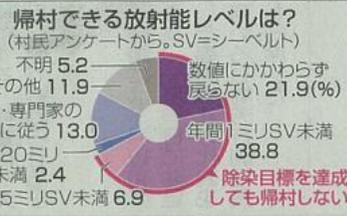
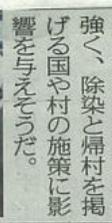
アンケート

「除染で本当に農業が再生できるとは思わない」（六十四歳の農業男性）、「現実を直視して、無駄な除染より賠償に資金を使うべきだ」（六十二歳男性）といった意見も寄せられた。

筆洗

て／言って聞かせて／やらせてみて／ほめてやらねば／人は動かじ。山本五十六が残した有名な言葉だ。米ハウイの真珠湾を奇襲した連合艦隊の司令長官は、日米開戦を防ぐため、日独伊の三国同盟締結に体を張って反対した開明的な軍政家でもあった。その教育論は示唆に富む▼白人いれば百通りの教育論がある。自分の経験が基にあるだけに、信

東京電力福島第一原発事故で全村避難した福島県飯舘村民を対象としたアンケートで、回答者の七割近くが、国が実施している除染の目標を達成しても帰村しないと考えていることが分かった。除染以上に避難先での生活再建支援を求める声が強く、除染と帰村を掲げる国や村の施策に影響を与えてきた。



調査は昨年十月～十一月、日本大の糸長浩司教授（環境建築学）

が中心になって実施した。選挙人名簿などを基に、二十歳以上の村民の旧住所に書類を郵送。転送先不明者らを除いた四千八百五十人のうち、28・2％に当たる千三百六十六人から回答を得た。どのような状態なら村に戻って暮らすかという質問に対し、国が平時の安全基準としていた年間放射線量一ミリシーベルト未満が38・8％、同五ミリシーベルト未満が6・9％を占めた。数値に関係なく村には戻らないと答えた人（21・9％）を含めると、計67・6％に上った。国は同村の面積の約七割を占める居住制限区域で、来年三月までに同二〇％以下に下げることが除染目標としている。この基準を達成できたとしても、七割近くの人が村に戻らない可能性がある。村行政への要望につ

